

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月25日
【事業年度】	第32期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経本部長 金子 武美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経本部長 金子 武美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高	百万円	334,172	370,769	402,962	417,577	468,377
経常利益	百万円	11,114	15,791	19,300	13,873	7,957
当期純利益	百万円	3,506	4,735	3,068	5,058	1,103
包括利益	百万円	-	2,759	5,195	7,204	2,129
純資産額	百万円	44,934	45,887	49,066	55,218	81,291
総資産額	百万円	232,138	231,190	235,981	258,509	293,192
1株当たり純資産額	円	282.77	297.12	316.59	351.83	462.23
1株当たり当期純利益金額	円	30.10	39.11	25.34	41.77	9.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.7	15.6	16.2	16.5	23.4
自己資本利益率	%	11.0	13.5	8.3	12.5	2.0
株価収益率	倍	23.2	21.1	40.1	29.7	112.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,836	26,364	24,099	21,572	21,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,337	17,750	19,398	24,373	22,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,547	9,131	6,593	2,878	26,860
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	21,320	20,518	18,580	18,657	44,313
従業員数	人	4,794	4,858	4,841	5,343	5,928
[外、平均臨時雇用者数]	[人]	[32,875]	[36,331]	[41,954]	[43,067]	[46,232]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高	百万円	162,252	206,769	199,451	196,364	212,068
経常利益	百万円	8,553	14,262	11,453	6,486	3,913
当期純利益又は当期純損失()	百万円	3,303	9,229	8,497	1,016	3,695
資本金	百万円	10,089	10,089	10,089	10,089	23,470
発行済株式総数	株	121,100,000	121,100,000	121,100,000	121,100,000	148,600,000
純資産額	百万円	31,051	38,470	29,001	28,890	57,387
総資産額	百万円	161,225	189,150	180,103	212,050	261,269
1株当たり純資産額	円	256.46	317.73	239.52	238.61	386.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	円	28.36	76.22	70.17	8.39	30.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.3	20.3	16.1	13.6	22.0
自己資本利益率	%	11.4	26.6	25.2	3.5	8.6
株価収益率	倍	24.6	10.8	14.5	147.9	33.5
配当性向	%	42.3	18.4	22.8	190.6	53.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 [人]	1,141 [12,112]	1,241 [15,510]	408 [141]	392 [160]	370 [148]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1982年6月	当社を設立し、神奈川県横浜市鶴見区に横浜工場併設の本社を設置。
1982年7月	ランチボックス(弁当店)1号店として、生麦店(神奈川県横浜市鶴見区)を開店。
1982年11月	すき家(牛丼店)ビルイン1号店として、生麦駅前店(神奈川県横浜市鶴見区)を開店。
1986年8月	本社を神奈川県横浜市神奈川区へ、横浜工場を神奈川県横浜市緑区(現在の都筑区)にそれぞれ移転。
1987年4月	本社を神奈川県横浜市神奈川区(鶴屋町)へ移転。
1987年7月	ロードサイドに独立して店舗を構えるフリースタANDING1号店として、水戸店(茨城県水戸市)を開店。
1989年1月	本社を神奈川県横浜市西区へ移転。
1990年10月	製造機能拡充のため栃木県佐野市に佐野工場を新設。
1991年3月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区に研修センターを開設。
1993年12月	製造機能拡充のため、栃木県佐野市に佐野第二工場を新設。
1997年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年9月	東京証券取引所第二部市場へ上場。
2000年3月	製造機能拡充のため、大阪府大阪市住之江区に大阪工場を新設。
2000年7月	事業拡大を図るため、(株)ココスジャパンの株式を取得。
2000年10月	設備・メンテナンス効率化のため、(株)テクノサポートを設立。
2000年11月	食材調達の効率化のため、(株)グローバルフーズを設立。
2001年5月	事業拡大を図るため、(株)ぎゅあんの株式を取得。
2001年7月	本社を東京都港区へ移転。
2001年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定。
2002年6月	消耗品、備品調達の効率化のため、(株)グローバルテーブルサプライを設立。
2002年12月	事業拡大を図るため、大和フーズ(株)の株式を取得。 また、(株)ココスジャパン(当社の連結子会社)が、(株)ビッグボーイジャパンの株式を取得。
2003年12月	製造機能拡充のため、神奈川県川崎市川崎区に南関東工場を新設。
2004年2月	グループ会社の本部機能を集約し、本社を所在地(東京都港区港南2-18-1)へ移転。
2004年12月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporationを設立。
2005年1月	事業拡大を図るため、(株)ココスジャパン(当社の連結子会社)が可口食餐飲(上海)有限公司(現泉盛餐飲(上海)有限公司)を設立。
2005年3月	事業拡大を図るため、(株)なか卯の株式を取得。
2005年9月	食の安全に対する取り組み強化のため、食品安全追求室(現グループ食品安全追求本部)を新設。
2006年3月	事業拡大を図るため、(株)ココスジャパン(当社の連結子会社)が分割設立した(株)宝島及び(株)エルトリートジャパンの株式を取得。
2006年4月	当社の子会社である(株)クーディーフーズ(現(株)サンビシ)が、サンビシ(株)より事業を譲受け。
2006年5月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporation(当社の連結子会社)を通じCatalina Restaurant Group Inc.を子会社化。 また、グループガバナンスの単純化、効率化を図るため、(株)ココスジャパン(当社の連結子会社)より(株)ビッグボーイジャパンの株式及び、可口食餐飲(上海)有限公司(現泉盛餐飲(上海)有限公司)の持分を取得。
2006年6月	事業拡大を図るため、(株)グローバルピザシステム(現(株)トロナジャパン)を設立。
2006年8月	物流の効率化を目的として、(株)グローバルフレッシュサプライを設立。
2006年10月	製造機能拡充のため、北海道小樽市に北海道工場を新設。
2007年2月	事業拡大を図るため、(株)ユナイテッドベジーズの株式を取得。
2007年3月	事業拡大を図るため、(株)サンデーサン(現(株)ジョリーパスタ)の株式を取得。
2007年5月	製造機能拡充のため、静岡県浜松市南区に浜松工場を新設。
2007年7月	すき家(牛丼店)の沖縄県出店(すき家880店舗目)による全47都道府県への出店達成。 また、製造機能拡充のため、沖縄県うるま市に沖縄工場を新設。
2007年8月	食の安全に対する取り組み強化のため、輸入食材安全保証室と食品安全情報室を新設。
2007年10月	製造機能拡充のため、兵庫県加西市に関西工場を新設。

年月	事項
2008年2月	製造機能拡充のため、佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設。
2008年6月	I Tによる事業の効率化を目的として、(株)グローバルI Tサービスを設立。
2008年8月	事業拡大を図るため、ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA.を設立。
2008年10月	事業拡大を図るため、(株)華屋与兵衛の株式を取得。
2008年11月	製造機能拡充のため、千葉県船橋市に船橋工場を新設。
2009年9月	経営資源の集中及び経営効率化のため(株)GMフーズを吸収合併。
2009年12月	事業拡大を図るため、(株)アートカフェの株式を取得。 また、(株)日本ウエンディーズは、Wendy's/Arby's Group, Inc. とのフランチャイジー契約を終了。
2010年3月	経営に関する意思決定をより迅速に行うため、(株)なか卯及び大和フーズ(株)を株式交換により完全子会社化。
2010年6月	製造機能拡充のため、埼玉県児玉郡上里町に本庄児玉工場を新設。
2010年9月	経営資源の集中及び経営効率化のため(株)ぎゅあんを吸収合併。
2010年12月	求人募集業務の効率化を目的として、(株)ゼンショーベストクルーを設立。
2011年2月	事業拡大を図るため、ZENSHO (THAILAND) CO., LTDを設立。
2011年4月	製造機能拡充のため、大阪府大阪市に大阪西工場を設立。
2011年5月	製造機能拡充のため、神奈川県川崎市に南関東第三工場を設立。 製造機能拡充のため、大阪府大阪市に大阪南工場を設立。 株式会社ゼンショー分割準備会社(現(株)ゼンショー)を設立。
2011年6月	株式会社シカゴピザの全株式を株式会社CPHへ譲渡。
2011年10月	事業のグローバル展開のため持株会社体制に移行し、社名を「株式会社ゼンショーホールディングス」へ変更。
2011年12月	製造機能拡充のため、(株)GFFを設立。
2012年4月	障がい者雇用の推進及び自立支援を目的として、(株)ゼンショービジネスサービスを設立。
2012年6月	事業拡大を図るため、多聞フーズ(株)の株式を取得。
2012年8月	事業拡大を図るため、ZENSHO FOOD SINGAPORE PTE LTD.の株式を取得。
2012年10月	自然エネルギーによる発電事業及び電気の供給・販売を目的として、(株)ゼンショー・クリーン・エナジーを設立。
2012年11月	事業拡大を図るため、(株)マルヤの株式を取得。
2013年3月	製造機能拡充のため、兵庫県加西市に関西第三工場を設立。
2013年5月	事業拡大及び製造機能拡充のため、Zensho America Corporation(当社の連結子会社)を通じPOCINO FOODS COMPANYを子会社化。
2013年7月	製造機能拡充のため、栃木県小山市に小山工場を設立。
2013年9月	事業拡大及び製造機能拡充のため、ヤマトモ水産食品(株)の株式を取得。
2013年10月	事業拡大を図るため、(株)マルエイの株式を取得。
2013年12月	小売事業の一層の効率化を図るため、(株)日本リテールホールディングスを設立。
2014年1月	事業拡大を図るため、(有)介護サービス輝(現(株)輝)の株式を取得。
2014年3月	経営資源の集中及び経営効率化のため、2014年2月に(株)アートカフェの全ての事業を(株)ゼンショーに譲渡し、同社を清算。
2014年3月	経営に関する意思決定をより迅速に行うため、(株)マルヤを(株)日本リテールホールディングス(当社の連結子会社)を通じ、株式交換により完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社50社の計51社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

外食事業

(1) 牛丼カテゴリー（グループ売上シェア：38.4%）

株式会社ゼンショーにつきましては、牛丼チェーンの「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品と満足のいただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯につきましては、丼ぶり・京風うどんの「なか卯」を直営及びFCで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

(2) レストランカテゴリー（グループ売上シェア：31.9%）

株式会社ココスジャパンにつきましては、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を全国的に直営及びFCで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、ハンバーグ&ステーキとサラダバーのレストランを直営展開しております。関東・関西・東北中心に「ビッグボーイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を展開しております。

株式会社ジョリーパスタにつきましては、パスタ専門店の「ジョリーパスタ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社華屋与兵衛につきましては、和食専門店「華屋与兵衛」等を関東中心で直営展開しております。

カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」等を展開しております。

(3) ファストフードカテゴリー（グループ売上シェア：17.7%）

株式会社はま寿司につきましては、回転寿司「はま寿司」を直営展開しております。大和フーズ株式会社につきましては、自家製うどんを主力商品とする「久兵衛屋」を関東に直営展開しております。また、「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を関東中心にFC展開しております。

(4) その他（グループ売上シェア：4.7%）

株式会社トロナジャパンは、ピザクラストの製造・販売を主な事業としております。

株式会社サンビシは、醤油及び調味料の製造を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、店舗設計・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社グローバルフーズは、食材の仕入・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な事業としております。

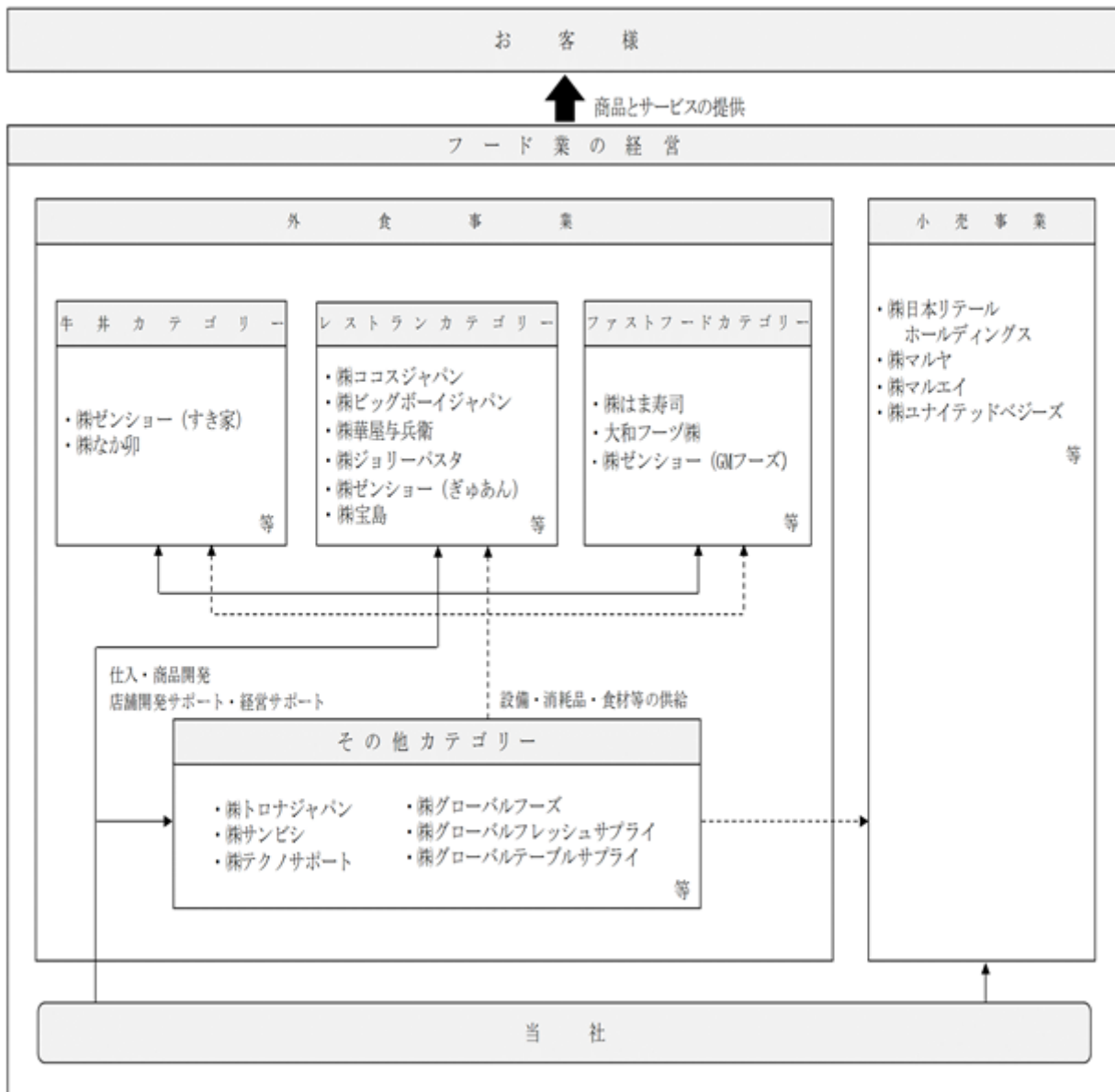
株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な事業としております。

小売事業（グループ売上シェア：7.3%）

株式会社ユナイテッドベジーズは、青果の販売を主な事業としております。

株式会社マルヤ及び(株)マルエイは、スーパーマーケット経営を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)ゼンショー (注) 2	東京都港区	10	牛丼「すき家」等の 経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ココスジャパン (注) 1 (注) 2	東京都港区	3,198	スタンダード レストラン 「ココス」の経営	(所有) 51.26	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)テクノサポート	東京都港区	30	店舗の設計、 施工及び監理	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)グローバルフーズ (注) 2	東京都港区	80	食材の卸、販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
大和フーズ(株)	東京都港区	10	自家製うどん 「久兵衛屋」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)グローバルテーブルサプライ	東京都港区	30	消耗品、備品等の 販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)はま寿司 (注) 2	東京都港区	10	回転寿司 「はま寿司」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
Zensho America Corporation	米国カリフォルニア州	30 千米ドル	北米地域統括会社	(所有) 100.00	役員の兼任
(株)ビッグボーイジャパン	東京都港区	10	ハンバーグ& ステーキレストラン 「ビッグボーイ」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)なか卯	東京都港区	10	丼ぶり、京風うどん 「なか卯」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)宝島	東京都港区	50	ファミリー焼肉 レストラン「宝島」 の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)サンピシ	愛知県豊川市	13	しょうゆ等の 製造	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ジョリーパスタ (注) 1 (注) 2	東京都港区	2,958	パスタ専門店 「ジョリーパスタ」 等の経営	(所有) 64.54	役員の兼任及び 営業上の取引等
Catalina Restaurant Group Inc. (注) 3	米国カリフォルニア州	100 米ドル	ファミリー ダイニング 「ココス」 「キャローズ」等 の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(株)トロナジャパン	東京都港区	10	ピザの製造、 販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)グローバルフレッシュサプライ	東京都港区	70	物流業	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ユナイテッドベジーズ (注)3	東京都港区	74	青果等の販売	(所有) 65.52 (65.52)	役員の兼任
(株)華屋与兵衛	東京都港区	1,100	和食専門店 「華屋与兵衛」等 の経営	(所有) 54.96	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)G F F (注)2	東京都港区	10	食品の製造	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)マルヤ (注)2 (注)3	埼玉県 春日部市	4,976	スーパーマーケット 「マルヤ」等の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
Pocino Foods Company (注)3	米国カリフォルニア州	1,243 千米ドル	食肉加工・販売	(所有) 90.03 (90.03)	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)日本S S (注)3	東京都港区	10	食料品等販売	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
ヤマトモ水産食品(株)	宮城県 塩釜市	275	食品製造・販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)マルエイ (注)3	千葉県 市原市	30	スーパーマーケット 「マルエイ」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)日本リテールホールディングス	東京都港区	10	小売事業統括	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(有)介護サービス輝 (現 (株)輝)	北海道 札幌市	3	介護事業	(所有) 100.00	役員の兼任
その他24社					

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有であり内数となっております。

4. (株)ゼンショーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	162,770百万円
	(2) 経常利益	672百万円
	(3) 当期純利益	69百万円
	(4) 純資産額	242百万円
	(5) 総資産額	63,161百万円

5. (株)ココスジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	58,313百万円
	(2) 経常利益	2,633百万円
	(3) 当期純利益	1,366百万円
	(4) 純資産額	20,969百万円
	(5) 総資産額	27,564百万円

6. (株)はま寿司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	65,049百万円
	(2) 経常利益	3,411百万円
	(3) 当期純利益	2,043百万円
	(4) 純資産額	3,213百万円
	(5) 総資産額	29,280百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
外食事業	5,331 (45,289)
小売事業	597 (943)
合計	5,928 (46,232)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
370(148)	35.1	5.8	5,734

(注) 1. 従業員数には当社から他社への出向者742名を除き社外からの出向者58名を含めております。

2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、2014年3月における人員を()外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはゼンショー従業員組合 Z E A N があります。労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策に伴う円安・株高を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が続きましたが、円安効果の一巡や消費税増税前の駆け込み需要の反動減、景気浮揚による労働需給バランスの悪化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、消費税増税に伴う実質所得の低下による影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は96.7%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は100.3%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は101.6%となりました。収益面につきましては、米・牛肉価格をはじめとする食材価格の高値圏での推移や電気料金の上昇等により、前年対比減益となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、189店舗出店、61店舗退店等により、4,792店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,683億77百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益81億34百万円(同44.8%減)、経常利益79億57百万円(同42.6%減)、当期純利益は11億3百万円(同78.2%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

外食事業

外食事業の当連結会計年度の売上高は4,341億97百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は93億7百万円(同38.2%減)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当連結会計年度末の店舗数は、109店舗出店、24店舗退店した結果、2,550店舗となりました。内訳は、「すき家」1,984店舗、「なか卯」478店舗(FC20店舗を含む)等であります。

株式会社ゼンショーが経営する牛丼チェーンの「すき家」では、新規出店及び広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、「チャプチェ牛丼」(並盛430円)、「コクみそ野菜牛丼」(並盛450円)、「牛すき鍋定食」(580円)をはじめとした鍋メニュー等の新商品を投入し、商品力強化を行ってまいりました。加えて、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、引き続き品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当連結会計年度の売上高は、1,799億49百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(レストランカテゴリ)

レストランカテゴリの当連結会計年度末の店舗数は、2店舗出店、24店舗退店、グループ内他業態への転換等を行った結果、1,527店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインナップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの継続的な改良や季節メニューの投入等を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,492億42百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、75店舗の出店等を行った結果、609店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、831億29百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、218億75百万円（前年同期比39.9%増）となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジヤパン、醤油製造の株式会社サンビシ、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

小売事業

小売事業につきましては、当連結会計年度の売上高は341億80百万円、営業損失は12億3百万円となりました。

当連結会計年度における小売事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、公募増資の実施による現金及び預金の増加及び189店舗の新規出店等に伴う設備投資等により346億82百万円増加いたしました。

負債につきましては、新規出店のための借入金の増加等により86億10百万円増加いたしました。

純資産につきましては、公募増資の実施等により260億72百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	186億57百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	211億96百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	228億91百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	268億60百万円
現金及び現金同等物の期末残高	443億13百万円
（参考）フリー・キャッシュ・フロー	16億94百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、公募増資の実施、税金等調整前当期純利益及び減価償却費に伴う収入等があった一方、出店に伴う支出、借入金の返済、支払利息、法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、当連結会計年度末には443億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、211億96百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得や関係会社株式の取得による支出等があった結果、228億91百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、公募増資の実施、新規出店に伴う借入等を行った他、配当金支払による支出等を行った結果、268億60百万円の資金の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しておりますが、前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、以下の表においてセグメントごとの前期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
外食事業	53,737	-
小売事業	368	-
合計	54,106	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
外食事業	434,197	-
小売事業	34,180	-
合計	468,377	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題の内容

今後は、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

(1)MMD（マス・マーチャダイジング・システム）の進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、MMDによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

(2)出店及びM&Aによる成長

国内外において競争力の高い業態の積極的な出店を継続して行くと共に、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしております。また、M&Aの活用によるMMDの更なる強化を検討してまいります。

(3)ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

(4)食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負うグループ食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1)原材料の調達について

今後、BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)主力事業への依存について

当社グループは現在、外食事業（牛丼カテゴリー、レストランカテゴリー、ファストフードカテゴリー、その他カテゴリー）及び小売事業で構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)人財の確保について

当社及び当社グループにとって、お客様に満足していただける店舗オペレーションを維持していくために、人財の確保は重要な経営課題となっております。そのため、従業員にとって働きやすい職場環境の維持による人財の確保に注力しておりますが、今後、労働需給バランスの悪化等によって十分な人財確保ができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)M & Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M & Aにより業容の拡大を図ってまいりました。M & Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、お客様をM & A後において維持することができない可能性があります。また、M & A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)電気料金等のエネルギーコストの上昇について

当社グループでは、全国的に店舗展開をしており、また工場も保有しているため、エネルギー戦略の立案及びエネルギー削減の推進部門として2014年2月にエネルギー対策室を設立しておりますが、原油等のエネルギー資源の価格高騰等の影響により、電気料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M & A 資金などの一部を金融機関からの借入等により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は92.5%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)出店政策・店舗展開について

当社グループでは、出店候補地の商圈人口、交通量、競合店状況等から売上予測を行い、賃借料等の条件を検討した上で出店地の選定を行っておりますが、出店条件に合致した物件が減少し出店計画に変更が生じる場合や、立地環境の変化等の理由により当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)米国カタリーナ・レストラン・グループについて

当社は、2006年5月に、米国の100%出資子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるココスレストラン・キャロズレストラン等の経営を行っており、2014年3月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に169店舗を展開しております。今後につきましては、新商品の投入を軸としたメニューの大幅な改定や店舗オペレーションシステムの見直し等を行い、業態の強化を進めてまいります。米国における景気後退懸念等を含め、計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策に伴う円安・株高を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が続きましたが、円安効果の一巡や消費税増税前の駆け込み需要の反動減、景気浮揚による労働需給バランスの悪化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、消費税増税に伴う実質所得の低下による影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は96.7%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は100.3%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は101.6%となりました。収益面につきましては、米・牛肉価格をはじめとする食材価格の高値圏での推移や電気料金の上昇等により、前年対比減益となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、189店舗出店、61店舗退店等により、4,792店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,683億77百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益81億34百万円(同44.8%減)、経常利益79億57百万円(同42.6%減)、当期純利益は11億3百万円(同78.2%減)となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産につきましては、公募増資の実施による現金及び預金の増加及び189店舗の新規出店等に伴う設備投資等により346億82百万円増加いたしました。

負債につきましては、新規出店のための借入金の増加等により86億10百万円増加いたしました。

純資産につきましては、公募増資の実施等により260億72百万円増加いたしました。

(4)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは今後も、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上及び競争力のある業態の積極的な出店を行い、各業態のブランド進化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMDによる商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、お客様の多様なニーズにお応えするために、269億53百万円の設備投資を実施致しました。そのうち主なものとしては、牛丼カテゴリーで59億40百万円、ファストフードカテゴリーで56億61百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資額には有形固定資産の他、差入保証金への投資が含まれております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していないため、カテゴリー別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2014年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	カテゴリーの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社(東京都港区)	その他カテゴリー	管理本部他	5,186	119	4,091 (30,414)	3,664	608	13,670	454
工場 3箇所	その他カテゴリー	製造設備	1,421	473	- (-)	-	15	1,910	64

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)を含んでおります。

(2) 国内子会社

(2014年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ゼンショー	店舗他 (2,226 店舗)	牛丼 カテゴリー	販売設備他	22,076	9	- (-)	2,929	3,384	28,399	19,084
㈱ココス ジャパン	店舗他 (565店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	13,518	1,979	836 (9,059)	680	617	17,633	6,659
㈱ジョリー パスタ	店舗他 (218店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	2,909	3	2,986 (23,816)	487	140	6,528	1,616
㈱はま寿司	店舗他 (293店舗)	ファスト フードカテ ゴリー	販売設備他	8,165	94	- (-)	535	7,897	16,693	8,111

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の他、土地及び建物は賃借によっております。なお、年間賃借料は47,126百万円であります。

3. 上記の他、厨房設備を中心に所有権移転外ファイナンス・リース契約を結んでおります。なお、リース料は年間591百万円であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数には、パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	カテゴリーの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ゼンショー他	店舗	牛丼カテゴリー	販売設備 (新規出店)	3,707	-	増資資金、 自己資金 及び借入金	2014年 4月	2015年 3月	109店
(株)ゼンショー他	店舗	牛丼カテゴリー	販売設備 (新規出店)	4,938	-	増資資金、 自己資金 及び借入金	2015年 4月	2016年 3月	174店
(株)はま寿司他	店舗	ファストフード カテゴリー	販売設備 (新規出店)	10,696	-	増資資金、 自己資金 及び借入金	2014年 4月	2015年 3月	88店
(株)はま寿司他	店舗	ファストフード カテゴリー	販売設備 (新規出店)	8,491	-	増資資金、 自己資金 及び借入金	2015年 4月	2016年 3月	83店
(株)ココス ジャパン他	店舗	レストラン カテゴリー	販売設備 (新規出店)	1,095	-	増資資金、 自己資金 及び借入金	2014年 4月	2015年 3月	15店
(株)ココス ジャパン他	店舗	レストラン カテゴリー	販売設備 (新規出店)	945	-	増資資金、 自己資金 及び借入金	2015年 4月	2016年 3月	13店
(株)G F F	工場	その他 カテゴリー	製造設備	1,146	-	増資資金、 自己資金 及び借入金	2014年 4月	2015年 3月	-
(株)ゼンショー 及びその他 子会社	店舗	全カテゴリー	販売設備 (既存店改装)	6,395	-	増資資金、 自己資金 及び借入金	2014年 4月	2015年 3月	-
(株)ゼンショー 及びその他 子会社	店舗	全カテゴリー	販売設備 (既存店改装)	8,151	-	増資資金、 自己資金 及び借入金	2015年 4月	2016年 3月	-

(注) 1. 上記金額には、店舗賃貸借に係る差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 製造設備及び販売設備(既存店改装)における完成後の増加能力については、合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

4. (株)ゼンショー他には、海外子会社における牛丼カテゴリーの設備投資計画が含まれております。

5. (株)はま寿司他には、大和フーズ(株)におけるファストフードカテゴリーの設備投資計画が含まれております。

6. (株)ココスジャパン他には、(株)ジョリーパスタにおけるレストランカテゴリーの設備投資計画が含まれております。

(2) 今後の出店計画

当連結会計年度末における出店計画は以下のとおりであります。

カテゴリーの名称	合計
牛丼カテゴリー	283店舗
ファストフードカテゴリー	171店舗
レストランカテゴリー	28店舗
合計	482店舗

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	148,600,000	148,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	148,600,000	148,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年3月24日 (注)1	2,273	121,100	-	10,089,805	-	10,012,265
2014年3月12日 (注)2	24,750	145,850	12,042,360	22,132,165	12,042,360	22,054,625
2014年3月26日 (注)3	2,750	148,600	1,338,040	23,470,205	1,338,040	23,392,665

(注)1. (株)なか卯及び大和フーズ(株)との株式交換による新株発行によるものであります。

2. 有償一般募集 24,750千株

発行価格 973円12銭

資本組入額 486円56銭

3. 有償第三者割当

割当先 S M B C 日興証券株式会社

2,750千株

発行価格 973円12銭

資本組入額 486円56銭

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	19	703	116	95	178,344	179,304	-
所有株式数(単元)	-	91,067	9,195	466,206	44,924	669	873,543	1,485,604	39,600
所有株式数の割合 (%)	-	6.1	0.6	31.4	3.0	0.0	58.8	100.0	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式23,681株がそれぞれ236単元及び81株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	43,071	28.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,583	4.43
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区	3,632	2.44
小川 一政	神奈川県横浜市西区	3,630	2.44
小川 洋平	神奈川県横浜市西区	3,630	2.44
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,644	1.78
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,235	0.83
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM	690	0.46
関東プリマミート販売(株)	東京都品川区東品川四丁目12番2号	416	0.28
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	416	0.28
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	416	0.28
計	-	66,367	44.66

(注) 1. (株)日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び、二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,536,800	1,485,368	同上
単元未満株式	普通株式 39,600	-	同上
発行済株式総数	148,600,000	-	-
総株主の議決権	-	1,485,368	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,600	-	23,600	0.02
計	-	23,600	-	23,600	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	184	225,564
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,681	-	23,681	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に従い、当事業年度における配当は、1株につき中間配当8円、期末配当8円、年間配当16円であります。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2013年11月12日 取締役会決議	968	8
2014年6月24日 定時株主総会決議	1,188	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	734	921	1,099	1,310	1,302
最低(円)	461	650	775	947	997

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月	2014年2月	2014年3月
最高(円)	1,133	1,111	1,129	1,174	1,219	1,100
最低(円)	1,079	1,061	1,057	1,121	1,091	997

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 当社設立 代表取締役社長 1988年12月 (有)日本クリエイイト設立 (現 (株)日本クリエイイト) 代表取締役社長(現任) 2000年9月 (株)ココスジャパン取締役会長(現任) 2007年6月 (株)サンデーサン(現 (株)ジョリーパス タ)取締役会長(現任) 2009年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 2011年10月 (株)ゼンショー代表取締役社長 2012年12月 (株)マルヤ取締役会長(現任) 2013年12月 (株)日本リテールホールディングス 代表取締役社長(現任) 2014年4月 (株)ゼンショー代表取締役会長(現任)	(注) 3	3,632
常務取締役		原 俊之	1958年7月13日生	1984年4月 プリマハム(株)入社 1999年2月 当社入社 商品部長 1999年6月 当社取締役商品部長 2001年8月 当社取締役商品本部長兼品質管理室長 2002年10月 当社取締役グループMD本部長 2006年5月 (株)ココスジャパン取締役 2006年7月 (株)グローバルフレッシュサプライ 代表取締役社長 2007年6月 (株)サンデーサン(現 (株)ジョリーパス タ)取締役 2009年6月 当社常務取締役(現任) 2012年4月 (株)G F F 代表取締役社長 2013年7月 (株)マルヤ社長執行役員 2013年10月 (株)トロナジャパン代表取締役社長 (現任)	(注) 3	186
常務取締役	グループ企画 本部長	竹井 功一	1943年10月19日生	1967年4月 住友金属工業(株)(現新日鐵住金(株)) 入社 1992年10月 同社国際企画部長 1998年6月 同社取締役支配人 1999年6月 同社常務執行役員 2001年6月 小倉興産(株)代表取締役社長 2005年6月 同社代表取締役会長 2008年2月 当社入社 執行役員グループ企画本部長 2009年2月 当社常務執行役員グループ企画本部長 2013年6月 当社常務取締役グループ企画本部長 (現任)	(注) 3	5
常務取締役	グローバル 事業推進 本部長 兼 グループMD 本部管掌	小川 一政	1977年4月17日生	2001年4月 日商エレクトロニクス(株)入社 2003年6月 (株)日本クリエイイト取締役(現任) 2006年5月 当社入社 関連企業室マネジャー 2007年6月 当社海外事業部マネジャー 2008年6月 当社グループ経営企画室ゼネラルマネ ジャー(海外担当) Catalina Restaurant Group Inc. COO 2009年6月 当社取締役 2011年11月 (株)ゼンショー取締役(現任) 2012年12月 Zensho America Corporation 取締役会議長(現任) 2013年1月 当社取締役グローバル事業推進本部長 2014年2月 当社取締役グループMD本部管掌 2014年6月 当社常務取締役グローバル事業推進本 部長兼グループMD本部管掌(現任)	(注) 3 ・ 8	3,630

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ食品 安全追求本部 管掌	平野 誠	1958年12月2日生	2001年4月 ネスレビュリナペットケア(株) 代表取締役社長 2004年4月 当社入社 2004年6月 当社取締役 2005年11月 当社取締役食品安全追求室長 2006年5月 (株)ココスジャパン監査役(現任) 2006年10月 当社取締役食品安全追求本部管掌 2010年10月 当社取締役グループCC本部長 2012年9月 当社取締役グループCC本部長兼 食品安全追求本部長 2013年7月 当社取締役食品安全追求本部長 (株)GFF代表取締役社長(現任) 2014年4月 当社取締役グループ食品安全追求本部 管掌(現在)	(注) 3	12
取締役	グループ 人事・総務 本部長	國井 義郎	1950年5月22日生	1973年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株)) 入社 1988年11月 同社人事部人材開発課長 1993年2月 同社労政部労政課長 2001年4月 同社グループ採用センター所長 2003年7月 同社グループ人事・総務センター所長 2007年10月 松下エクセルスタッフ(株)(現パナソ ニックエクセルスタッフ(株))代表取締 役社長 2010年7月 当社入社執行役員 2011年6月 当社執行役員グループ人事本部長 2013年6月 当社取締役グループ人事本部長 2013年7月 当社取締役グループ人事・総務本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役		興津 龍太郎	1957年3月29日生	1979年4月 日本マクドナルド(株)入社 2004年12月 当社入社グループ営業企画室長 2005年12月 当社すき家事業本部長 2006年6月 当社取締役すき家事業本部長 2006年8月 (株)GMフーズ代表取締役社長 2006年10月 大和フーズ(株)常務執行役員管理本部長 2007年6月 同社代表取締役社長 2012年7月 (株)華屋与兵衛代表取締役社長 2014年3月 (株)ゼンショーすき家カンパニーCOO 2014年4月 同社代表取締役社長(現任) 兼すき家カンパニーCOO 2014年5月 当社執行役員 2014年6月 (株)東京すき家代表取締役社長(現任) (株)ゼンショーすき家本部長(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 経本部長 兼 グループ 経営本部長	金子 武美	1951年2月20日生	1974年4月 丸紅(株)入社 1992年4月 同社 財務部為替課長 1996年4月 米国丸紅インターナショナルファイナ ンス(株)社長 2001年4月 丸紅(株)資金為替部長 2003年4月 丸紅ヨーロッパ(株)C F O 2008年4月 丸紅フィナンシャルサービス(株) 代表取締役社長 2009年6月 東洋精糖(株)常勤監査役 2014年4月 当社入社グループ経本部長 2014年5月 (株)ゼンショー商事取締役(現任) 当社執行役員グループ経本部長 2014年6月 当社取締役グループ経本部長兼 グループ経営本部長(現任)	(注) 4	4
取締役	グループC C 本部長	江藤 尚美	1956年5月2日生	1979年4月 (株)プリチストン入社 2004年11月 同社広報・宣伝部長 2007年7月 同社コーポレート・コミュニケーシ ョン本部長 2009年3月 同社執行役員 総務・コーポレート・ コミュニケーション担当 2011年9月 同社執行役員環境担当 2014年2月 当社入社執行役員グループC C本部長 2014年6月 当社取締役グループC C本部長(現任)	(注) 4	5
取締役	グループ 食品安全追求 本部長	榎本 義己	1956年10月31日生	1979年4月 サントリー(株)入社 1993年3月 同社利根川ビール工場製造技師長 2003年3月 同社生産・研究推進部部長 2004年9月 同社調達開発部部長 2005年9月 同社品質保証推進部長 2009年4月 サントリーホールディングス(株) 品質戦略部部長 2011年9月 ビジネスエキスパート(株) 執行役員品質保証本部副本部長 2014年4月 当社入社執行役員グループ食品安全追 求本部長 2014年6月 当社取締役グループ食品安全追求本部 長(現任)	(注) 4	3
取締役		萩原 敏孝	1940年6月15日生	1969年12月 (株)小松製作所入社 1990年6月 同社取締役 1995年6月 同社常務取締役 1997年6月 同社専務取締役 1999年6月 同社代表取締役副社長 2003年6月 同社代表取締役会長 2004年11月 公益財団法人財務会計基準機構理事長 2007年6月 (株)小松製作所相談役・特別顧問 2009年6月 ヤマトホールディングス(株)社外取締役 (現任) 2010年6月 当社取締役(現任) 2010年6月 日本精工(株)社外取締役(現任) 2011年6月 (株)小松製作所特別顧問 2013年6月 (株)小松製作所顧問(現任) 2013年6月 日野自動車(株)社外監査役(現任)	(注) 1 ・ 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西口 泰夫	1943年10月9日生	1975年3月 京セラ㈱入社 1987年6月 同社取締役 1992年6月 同社代表取締役専務 1997年6月 同社代表取締役副社長 1999年6月 同社代表取締役社長 2003年6月 京セラ㈱代表取締役社長兼執行役員社長 京セラキンセキ㈱取締役会長 2005年6月 京セラ㈱代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 2006年4月 同社取締役相談役 2012年6月 長瀬産業㈱社外取締役(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		渡辺 秀雄	1949年9月30日生	1974年4月 大和証券㈱(現 ㈱大和証券グループ本社)入社 1993年5月 同社事業法人第三部部长 1999年4月 大和証券エスピー・キャピタル・マーケット㈱(現 大和証券㈱)経営企画部長 2000年6月 同社執行役員 2004年5月 同社常務執行役員兼大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役兼CEO 2007年4月 同社専務取締役兼大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役社長 2008年10月 ㈱大和総研ホールディングス代表取締役副社長兼㈱大和総研代表取締役副社長兼㈱大和総研ビジネス・イノベーション代表取締役副社長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2 ・ 5	-
常勤監査役		本田 豊	1955年7月12日生	1988年3月 ㈱モスフードサービス入社 2000年2月 当社入社 2000年3月 当社社長室関連事業担当部長 2001年6月 当社取締役人事教育部長 2003年4月 当社取締役グループ経営本部長 2004年3月 当社取締役すき家事業本部長 2004年8月 当社取締役グループ管理本部長兼RPP本部長 2005年7月 当社取締役グループ管理本部長兼グループ経営本部長 2006年5月 ㈱ココスジャパン取締役 2007年6月 ㈱サンデーサン(現 ㈱ジョリーパスタ)取締役 当社取締役グループ企画本部長 2008年2月 当社取締役RPP本部長 2008年6月 当社取締役 ㈱ココスジャパン代表取締役社長 2010年10月 当社常務取締役食品安全追求本部長 2011年9月 当社常務取締役 ㈱なか卯代表取締役社長 2013年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 康二	1944年9月3日生	1967年9月 司法試験合格 1970年4月 東京弁護士会登録 松尾翼法律事務所入所 (現 松尾総合法律事務所) 1972年4月 河合・竹内法律事務所開設(現任) (現 さくら共同法律事務所) 1986年2月 ニューヨーク州司法試験合格 1986年6月 ニューヨーク州裁判所法曹登録 1997年4月 学習院大学法学部講師 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 講師 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 客員教授 2006年6月 当社監査役(現任)	(注) 2 ・ 7	5
監査役		山本 裕二	1948年10月16日生	1975年4月 アーサーアンダーセン東京事務所入所 1990年9月 井上斉藤英和監査法人(現有限責任あず さ監査法人)代表社員 1996年6月 朝日アーサーアンダーセン(株)代表取締 役 1999年6月 同社取締役社長 2003年10月 ASGアドバイザーズ(株)取締役社長 2004年10月 国際自動車(株)取締役社長 2006年11月 公認会計士山本裕二事務所代表(現任) 2007年6月 (株)日興コーディアルグループ取締役 2011年6月 (株)ココスジャパン社外監査役(現任) 2011年6月 リョービ(株)社外監査役(現任) 2011年6月 大林道路(株)社外監査役(現任) 2012年6月 当社監査役(現任)	(注) 2 ・ 5	-
計						7,542

- (注) 1. 取締役萩原敏孝は社外取締役であります。
2. 監査役渡辺秀雄、竹内康二、山本裕二は社外監査役であります
3. 2013年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2014年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2012年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2013年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2014年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 常務取締役小川一政は代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

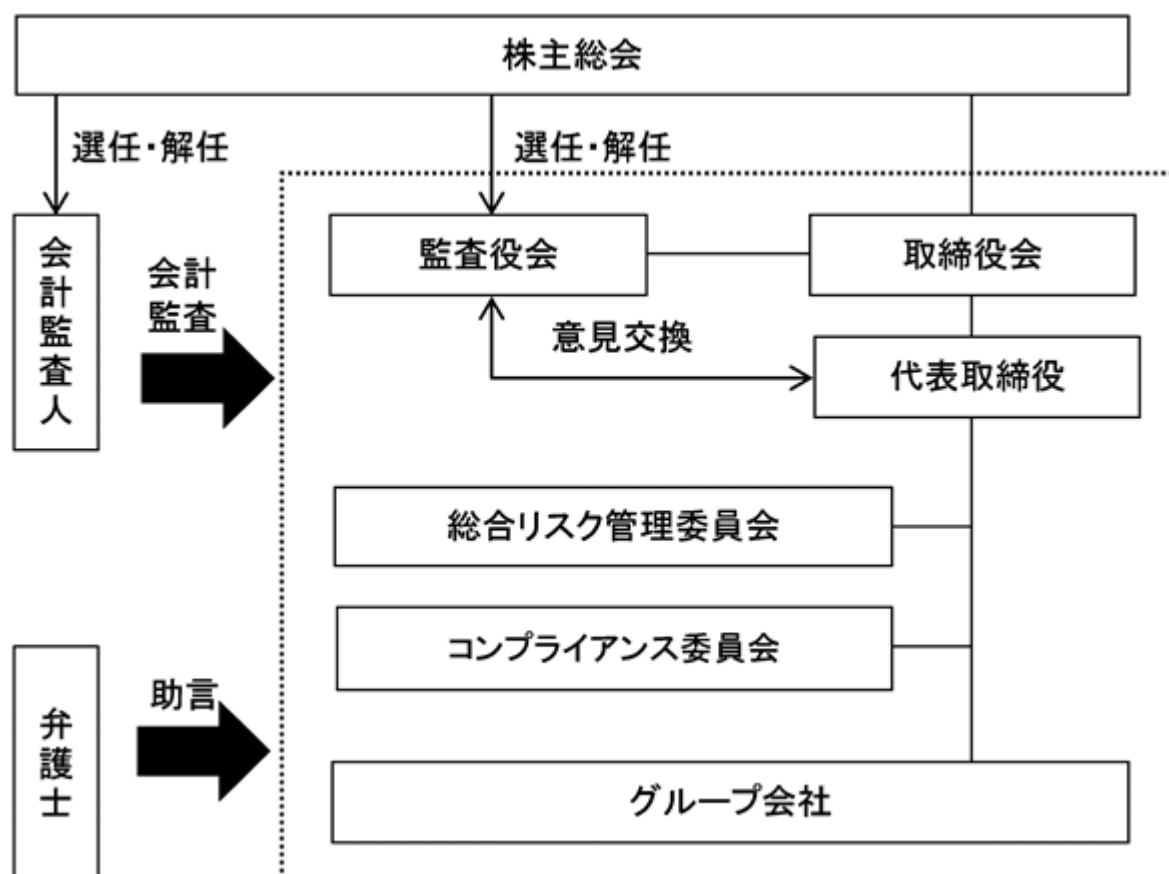
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの体制

1. コーポレートガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社の使命は、「世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する」ことでもあります。そのために、食に関わる全プロセスを自ら企画・設計し、安全性と品質に全ての責任を負い、消費者の立場に立ち、全地球規模の卓越したMMD（マス・マーチャライジング・システム）をつくり運営してまいります。この使命を共有し合ったメンバーによって、機能的かつ有機的な組織を形成し、合理的に目的追求を行う機能的組織形態を維持してまいります。

このような基本的考え方のもと、当社は公正な経営システムを維持することを最優先にしております。体制の概要は次の通りです。



(a) 取締役会

当社の取締役会は2014年6月25日現在、取締役12名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は原則月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監視・監督しております。

(b) 監査役及び監査役会

監査役は取締役会への出席、決裁書等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監視しております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間監査計画等を決定しております。なお、監査内容について各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、四半期ごとに監査計画について確認をしております。

(c) 会計監査人

当社は会計監査人としてあらた監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、仲澤孝宏、加藤真美の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士9名、その他10名となっております。

2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員による法令ならびに定款及び社内規程の遵守の徹底を図る。

ロ. 各業務担当取締役及び執行役員は、自らが担当する業務部門でのコンプライアンスリスクを分析し、その対策を実施する。

ハ. 「コンプライアンス委員会」は、グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、審議結果を取締役会及び監査役会に報告する。グループのコンプライアンス上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。

ニ. 事業活動全般の業務運営状況を把握し、その活動の適法性や健全性を確保するため、内部監査部門による監査を継続的に行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 「ゼンショーグループリスク管理規程」を定め、グループの様々なリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク管理体制の整備・充実を図る。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大なリスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかに管理担当部門を選定し、迅速かつ適切に対応する。

ロ. 規程に基づいたグループ内の様々なリスクを統括的に管理するため「総合リスク管理委員会」を設置し、管理担当部門のリスク対策実施状況の点検を行うことにより、有効性を確保する。

ハ. 「食の安全・安心」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」に係るリスク及びその他の選定されたリスクは、管理担当部門がリスク対策を策定する。また、リスクが顕在化した場合、管理担当部門は迅速かつ適切な対応を行い、結果を委員会に報告する。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役の職務執行に係る情報については、「取締役会規程」「文書管理規程」及び「情報セキュリティポリシー」の定めるところに従い、適切に保存し、かつ、管理する。

ロ. 取締役及び監査役は、これらの情報の保存・管理及び保全体制の整備が適正に行われていることを確認する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 中期経営計画及び年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

ロ. 意思決定のプロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、社長決裁事項で当社及びグループに重大な影響を与えるおそれのあるものにつき経営会議（取締役及び執行役員で構成）を適宜開催し、審議を行う。

ハ. 迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業務管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 「ゼンショーグループ憲章」は、当社及び子会社の全役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。

ロ. 当社は、持株会社としてゼンショーグループ全体の視点から業務の適性を確保するための体制を整備するとともに、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の状況に応じた管理を行う。

ハ. 内部監査部門が定期的または随時、グループ会社を監査するとともに、その状況を当社代表取締役に適時報告する。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

イ. 財務報告の信頼性を確保することが、グループ活動の信用の維持・向上に必要不可欠であることを認識し、財務報告に係る内部統制活動の重要性をゼンショーグループ全体に徹底する。

ロ. 「財務報告に係る内部統制についての評価計画書」を年度単位で作成し、グループ会社全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。

ハ. 財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況については、内部統制評価責任部門が、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、業務運営の適切性を検証する。

(g) 監査役の補助使用人及びその取締役からの独立性確保のための体制

イ. 監査役を補助すべき使用人として、必要な人員を配置する。

ロ. 監査役の補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

ハ. 監査役の補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役は、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「ゼンショーグループホットライン」への通報状況等を、監査役または監査役会にすみやかに報告する。

ロ. 前項の当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役会に直接報告することができる。

ハ. 監査役は、内部監査部門との監査計画、監査結果等の相互開示により情報の共有化と効率化を図る。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

ロ．監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

ハ．監査役は必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。

3．責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役については500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査については業務監査による内部牽制を常時実施しております。また、監査役監査については常勤監査役2名が年次の監査計画に基づき実施しております。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年6回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査部門においても、相互の連携をはかるため定期的な情報交換の場を設置しております。これらの監査につきましては、取締役会等を通じて取締役及び関係部門責任者に適宜報告がなされています。

なお、監査役山本裕二は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は3名であります。

社外取締役萩原敏孝は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言を受けることで当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役竹内康二は、弁護士として高度な専門知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役渡辺秀雄は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役山本裕二は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全化を確保しております。また、選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実務的に独立性を確保し得ない者は社外取締役及び社外監査役として選任しておりません。

なお、当社は上記社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式の状況は「役員状況」に記載の通りです。

当該社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

1．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	284	260	24	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	0	2
社外役員	33	33	0	4

(注) 当連結会計年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。

2. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
小川 賢太郎	代表取締役会長兼 社長兼CEO	提出会社	133	12	145

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7	2	業務執行部分

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

3. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境の整備を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 2,274百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品㈱	5,826,000	1,817	取引関係強化
中国庚大食品有限公司	52,219,000	405	取引関係強化
アサヒグループホールディングス㈱	10,000	22	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品㈱	5,826,000	1,782	取引関係強化
中国庚大食品有限公司	53,611,000	462	取引関係強化
アサヒグループホールディングス㈱	10,000	28	取引関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式等の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式等	83	86	-	-	(注)
上記以外の株式	200	181	0	40	44

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	65	3
連結子会社	62	-	90	-
計	127	-	155	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンフォートレター発行業務」を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表についてあらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,657	44,313
受取手形及び売掛金	4,748	4,765
商品及び製品	10,012	13,138
仕掛品	510	525
原材料及び貯蔵品	2,492	3,006
繰延税金資産	1,615	1,374
その他	11,787	10,775
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	49,816	77,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 160,366	167,667
減価償却累計額	82,418	88,100
建物及び構築物(純額)	77,947	79,566
機械装置及び運搬具	12,583	14,491
減価償却累計額	6,040	7,158
機械装置及び運搬具(純額)	6,542	7,332
工具、器具及び備品	42,118	48,332
減価償却累計額	25,850	29,764
工具、器具及び備品(純額)	16,268	18,567
土地	1 14,051	1 14,938
リース資産	17,095	17,762
減価償却累計額	8,237	9,279
リース資産(純額)	8,858	8,483
建設仮勘定	803	961
有形固定資産合計	124,471	129,851
無形固定資産		
のれん	12,399	13,443
その他	5,054	6,276
無形固定資産合計	17,453	19,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,276	2 3,379
差入保証金	3 32,921	3 33,503
長期貸付金	75	97
長期前払家賃	1, 4 24,591	23,176
繰延税金資産	2,326	2,749
その他	2,405	2,621
貸倒引当金	21	18
投資その他の資産合計	66,574	65,508
固定資産合計	208,498	215,079
繰延資産		
株式交付費	0	93
社債発行費	194	130
繰延資産合計	194	223
資産合計	258,509	293,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,281	15,472
短期借入金	1,876	6,113
1年内償還予定の社債	5,990	5,840
1年内返済予定の長期借入金	38,270	34,521
リース債務	2,658	2,273
未払法人税等	3,280	2,867
賞与引当金	1,466	1,288
その他	30,347	28,829
流動負債合計	97,170	97,206
固定負債		
社債	19,583	18,744
長期借入金	72,522	81,857
リース債務	7,340	7,252
退職給付引当金	582	-
退職給付に係る負債	-	580
資産除去債務	1,609	1,769
その他	4,482	4,490
固定負債合計	106,120	114,694
負債合計	203,291	211,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	23,470
資本剰余金	10,642	24,023
利益剰余金	25,812	24,796
自己株式	20	20
株主資本合計	46,524	72,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	711
繰延ヘッジ損益	149	254
退職給付に係る調整累計額	-	28
為替換算調整勘定	3,076	2,655
その他の包括利益累計額合計	3,924	3,592
少数株主持分	12,619	12,614
純資産合計	55,218	81,291
負債純資産合計	258,509	293,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	417,577	468,377
売上原価	154,942	191,410
売上総利益	262,634	276,966
販売費及び一般管理費	1 247,897	1 268,832
営業利益	14,736	8,134
営業外収益		
受取利息	381	431
受取配当金	89	59
賃貸料収入	345	330
負ののれん償却額	3	4
為替差益	562	621
その他	597	897
営業外収益合計	1,978	2,344
営業外費用		
支払利息	2,022	1,786
賃貸費用	331	261
その他	488	473
営業外費用合計	2,842	2,521
経常利益	13,873	7,957
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 70
投資有価証券売却益	-	8 140
負ののれん発生益	3 1,220	3 142
収用補償金	-	10 73
その他	173	96
特別利益合計	1,395	524
特別損失		
固定資産売却損	4 47	4 21
固定資産除却損	5 648	5 616
賃貸物件解約損	9 108	9 41
減損損失	6 1,194	6 818
投資有価証券売却損	7 351	-
その他	369	734
特別損失合計	2,719	2,232
税金等調整前当期純利益	12,549	6,248
法人税、住民税及び事業税	6,682	5,244
法人税等調整額	176	842
法人税等合計	6,506	4,402
少数株主損益調整前当期純利益	6,042	1,846
少数株主利益	984	742
当期純利益	5,058	1,103

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,042	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	38
繰延ヘッジ損益	429	105
為替換算調整勘定	271	426
その他の包括利益合計	1,161	1,283
包括利益	7,204	2,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,205	1,407
少数株主に係る包括利益	999	722

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,089	10,642	22,691	20	43,403
当期変動額					
剰余金の配当			1,937		1,937
当期純利益			5,058		5,058
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,120	0	3,120
当期末残高	10,089	10,642	25,812	20	46,524

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,144	579	3,348	5,071	10,734	49,066
当期変動額						
剰余金の配当						1,937
当期純利益						5,058
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	429	271	1,147	1,884	3,031
当期変動額合計	445	429	271	1,147	1,884	6,152
当期末残高	698	149	3,076	3,924	12,619	55,218

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,089	10,642	25,812	20	46,524
当期変動額					
新株の発行	13,380	13,380			26,760
剰余金の配当			1,937		1,937
当期純利益			1,103		1,103
連結範囲の変動			182		182
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,380	13,380	1,015	0	25,744
当期末残高	23,470	24,023	24,796	20	72,268

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	698	149	-	3,076	3,924	12,619	55,218
当期変動額							
新株の発行							26,760
剰余金の配当							1,937
当期純利益							1,103
連結範囲の変動							182
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	105	28	421	332	4	327
当期変動額合計	12	105	28	421	332	4	26,072
当期末残高	711	254	28	2,655	3,592	12,614	81,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,549	6,248
減価償却費	17,212	18,676
のれん償却額	932	980
負ののれん償却額	3	4
負ののれん発生益	1,220	142
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	12
賞与引当金の増減額(は減少)	51	178
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47
受取利息及び受取配当金	470	491
支払利息	2,022	1,786
為替差損益(は益)	526	513
投資有価証券評価損益(は益)	44	2
投資有価証券売却損益(は益)	351	140
有形固定資産売却損益(は益)	45	71
有形固定資産除却損	637	616
減損損失	1,194	818
その他の特別損益(は益)	109	128
その他の営業外損益(は益)	164	44
売上債権の増減額(は増加)	75	439
たな卸資産の増減額(は増加)	2,171	2,889
仕入債務の増減額(は減少)	1,279	751
未払消費税等の増減額(は減少)	508	45
その他の流動資産の増減額(は増加)	229	2,070
その他の固定資産の増減額(は増加)	860	607
その他の流動負債の増減額(は減少)	472	189
その他の固定負債の増減額(は減少)	169	211
小計	33,613	29,133
利息及び配当金の受取額	85	161
利息の支払額	2,094	1,824
法人税等の支払額	10,031	6,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,572	21,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,209	18,468
有形固定資産の売却による収入	121	127
無形固定資産の取得による支出	484	470
無形固定資産の売却による収入	2	35
長期前払費用の取得による支出	275	192
投資有価証券の取得による支出	36	253
投資有価証券の売却による収入	1,349	438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	² 2,927	² 3,172
事業譲受による支出	-	335
貸付けによる支出	5	2
貸付金の回収による収入	154	3
敷金・差入保証金の差入による支出	1,735	1,466
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,030	1,131
権利金の支出	133	112
長期前払家賃の支出	3,169	3,021
長期前払家賃の流動化による収入	-	2,975
その他	55	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,373	22,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,022	4,062
短期社債の純増減額（は減少）	7,000	2,000
長期借入れによる収入	42,462	45,000
長期借入金の返済による支出	46,365	40,778
リース債務の返済による支出	3,010	2,819
自己株式の取得による支出	0	0
連結子会社の自己株式取得による支出	0	0
株式の発行による収入	-	26,760
社債の発行による収入	15,000	5,000
社債の償還による支出	3,990	6,190
割賦債務の返済による支出	60	9
配当金の支払額	1,935	1,932
少数株主への配当金の支払額	198	232
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,878	26,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77	25,347
現金及び現金同等物の期首残高	18,580	18,657
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額（は減少）	-	307
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 18,657	¹ 44,313

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

前連結会計年度まで非連結子会社であったZENSHO FOOD MALASIA SDN.BHD.他6社は、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)日本SS、(株)日本リテールホールディングス他1社は当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(株)マルエイ、POCINO FOODS COMPANY他3社は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

泉盛三餐飲管理(北京)有限公司他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(泉盛三餐飲管理(北京)有限公司他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・・・主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・原材料・仕掛品・・・主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で定額法により償却

社債発行費

社債の償還期間で定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお当社及び一部の連結子会社は簡便法により算定しており、一部の連結子会社は原則法により算定しております。

原則法を適用している連結子会社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が580百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は、0.20円増加しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建買掛金

通貨スワップ 外貨建買掛金

外貨建借入金

金利スワップ 借入金利息

ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

「のれん」及び2010年4月1日以前に発生した「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号2013年9月13日)「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・ 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・ 企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・ 暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・ 改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお暫定的な会計処理の取扱いについては、2015年4月1日以降実施される企業結合から適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定であります。

(追加情報)

(連結納税)

当社及び一部の連結子会社は、2015年3月期より連結納税制度を受けることにつき、承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
建物及び構築物	413百万円	- 百万円
土地	2,247	2,660
前払家賃及び長期前払家賃	2	-
計	2,663	2,660

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,656百万円	1,375百万円
買掛金	193	-
計	1,850	1,375

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,061百万円	482百万円

3 資金決済に関する法律に基づき供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
差入保証金	50百万円	50百万円

4 偶発債務

前連結会計年度(2013年3月31日)

3,609百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち2,531百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。

なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は197百万円であります。

当連結会計年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

前連結会計年度(2013年3月31日)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額	20,480百万円
借入実行残高	1,500
差引額	18,980

当連結会計年度（2014年3月31日）

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額	20,100百万円
借入実行残高	5,200
差引額	14,900

6 財務制限条項

(1) ㈱ゼンショーホールディングス

運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約及び㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	16,850百万円	6,000百万円
イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		

事業資金のため㈱日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
借入実行残高	10,770百万円	10,570百万円
イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		

事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
借入実行残高	2,600百万円	2,000百万円
イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		

(2) ㈱ゼンショー

事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
借入実行残高	2,872百万円	1,338百万円

イ. 各決算期末日における個別貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

ハ. ㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること

(3) ㈱ココスジャパン

事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
借入実行残高	139百万円	28百万円

イ. 各決算期末日における個別貸借対照表における純資産額を直前決算期における自己資本合計金額もしくは2009年2月期における自己資本合計金額いずれか大きい金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

(4) ㈱なか卯

運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行をエーエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	713百万円	-百万円

イ. 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

ロ. ㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること

事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
借入実行残高	366百万円	203百万円

イ. 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

ロ. ㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給与手当	17,788百万円	18,787百万円
雑給	80,705	88,776
賞与引当金繰入額	1,536	1,601
退職給付費用	141	177
減価償却費	14,212	15,459
地代家賃	43,693	46,962

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	1	1
その他	0	25
計	1	70

3 負ののれん発生益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
株式取得に伴う負ののれん発生益	1,220百万円	- 百万円
事業譲受に伴う負ののれん発生益	-	142

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	38	10
その他	-	0
計	47	21

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物及び構築物	395百万円	359百万円
機械装置及び運搬具	217	60
その他	21	161
撤去費用	13	35
計	648	616

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
直営店舗他	建物他	国内(静岡県他)	531
		海外(米国)	208
-	商標権	海外(米国)	454
合計			1,194

資産のグル - ピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失739百万円(建物373百万円、その他366百万円)を計上致しました。なお回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

また、計画した事業展開を行うことができなかったため、Catalina Restaurant Group Inc.の商標権の減損損失を454百万円計上致しました。なお、商標権の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
直営店舗他	建物他	国内(東京都他)	317
		海外(米国)	501
合計			818

資産のグル - ピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失818百万円(建物735百万円、その他83百万円)を計上致しました。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

7 投資有価証券売却損

投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
米久(株)	351百万円	- 百万円

8 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(株)カスミ	- 百万円	62百万円
(株)新生銀行他	-	77
合計	-	140

9 賃貸物件解約損

賃貸物件解約損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
リース物件契約解約費用等	108百万円	41百万円

10 収用補償金

収用補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
収用に伴う店舗移転補償金	- 百万円	73百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	362百万円	81百万円
組替調整額	351	140
税効果調整前	714	59
税効果額	254	21
その他有価証券評価差額金	459	38
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	23	134
組替調整額	684	40
税効果調整前	660	174
税効果額	231	69
繰延ヘッジ損益	429	105
為替換算調整勘定：		
当期発生額	271	426
その他の包括利益合計	1,161	283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	121,100	-	-	121,100
合計	121,100	-	-	121,100
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	23	0	0	23
合計	23	0	0	23

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2012年3月31日	2012年6月21日
2012年11月12日 取締役会	普通株式	968	8.0	2012年9月30日	2012年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	利益剰余金	8.0	2013年3月31日	2013年6月21日

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	121,100	27,500	-	148,600
合計	121,100	27,500	-	148,600
自己株式				
普通株式（注）2	23	0	-	23
合計	23	0	-	23

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加27,500千株は、主に公募増資による新株式発行によるものであります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2013年3月31日	2013年6月21日
2013年11月12日 取締役会	普通株式	968	8.0	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,188	利益剰余金	8.0	2014年3月31日	2014年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	18,657百万円	44,313百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	18,657	44,313

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

株式の取得により新たに多聞フーズ(株)、ZENSHO FOOD SINGAPORE PTE LTD.及び(株)マルヤを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,966百万円
固定資産	10,451
流動負債	5,535
固定負債	1,500
のれん	14
負ののれん	770
少数株主持分	961
株式の取得価額	3,664
現金及び現金同等物	737
差引：株式取得による支出(純額)	2,927

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

株式の取得により新たにPocino Foods Company、(株)マルエイ他を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,971百万円
固定資産	4,560
繰延資産	5
流動負債	1,538
固定負債	1,690
のれん	745
少数株主持分	296
株式の取得価額	3,757
現金及び現金同等物	584
差引：株式取得による支出(純額)	3,172

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,077百万円	2,358百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

フード事業における生産設備(機械装置及び工具器具備品等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2013年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び建物付属設備	1,660	585	-	1,075
機械及び装置	82	75	-	7
工具器具備品	145	131	0	13
合計	1,888	792	0	1,095

(単位:百万円)

	当連結会計年度(2014年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び建物付属設備	1,660	673	-	987
機械及び装置	-	-	-	-
工具器具備品	29	19	0	9
合計	1,689	692	0	997

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	90	92
1年超	1,153	1,063
合計	1,244	1,155
リース資産減損勘定の残高	8	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
支払リース料	405	172
リース資産減損勘定の取崩額	29	5
減価償却費相当額	315	94
支払利息相当額	89	81
減損損失	2	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
未経過リース料		
1年内	118	108
1年超	524	430
合計	642	538

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

前払家賃及び長期前払家賃は建設協力金であり、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金について取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

建設協力金及び敷金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、担当役員に報告しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)(2)参照)。

前連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
現金及び預金	18,657	18,657	-
受取手形及び売掛金	4,748	4,748	-
投資有価証券	2,870	2,870	-
前払家賃及び長期前払家賃	26,819	26,278	540
資産計	53,095	52,554	540
買掛金	13,281	13,281	-
短期借入金	1,876	1,876	-
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	25,573	25,601	27
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	110,792	111,090	297
負債計	151,523	151,849	325
デリバティブ取引(*1)	221	221	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
現金及び預金	44,313	44,313	-
受取手形及び売掛金	4,765	4,765	-
投資有価証券	2,575	2,575	-
前払家賃及び長期前払家賃	24,956	25,075	118
資産計	76,609	76,728	118
買掛金	15,472	15,472	-
短期借入金	6,113	6,113	-
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	24,584	24,627	42
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	116,379	116,750	371
負債計	162,548	162,963	414
デリバティブ取引(*1)	396	396	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

(注)(1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

上場株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

前払家賃及び長期前払家賃

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金及び 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債及び 長期借入金

原則として元利金の合計額を、同様の社債の発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)(2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
非上場株式	1,406	803
差入保証金	32,921	33,503

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注)(3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,748	-	-	-
前払家賃及び長期前払家賃	2,227	7,764	8,172	8,654
合計	25,634	7,764	8,172	8,654

当連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,313	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,765	-	-	-
前払家賃及び長期前払家賃	1,779	6,640	8,349	8,186
合計	50,858	6,640	8,349	8,186

(注)(4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額
前連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5,990	5,840	5,490	4,750	3,325	180
長期借入金	38,270	27,261	17,391	10,174	17,694	-
リース債務	2,658	1,787	1,191	741	311	3,308
合計	46,919	34,889	24,072	15,666	21,331	3,488

当連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5,840	5,490	9,750	3,324	180	-
長期借入金	34,521	24,957	18,769	25,260	11,825	1,045
リース債務	2,273	1,833	936	573	311	3,597
合計	42,635	32,280	29,455	29,157	12,316	4,643

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2013年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	332	199	132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	332	199	132
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,537	3,658	1,120
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,537	3,658	1,120
合計		2,870	3,858	988

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,406百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	329	251	77
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	329	251	77
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,245	3,321	1,075
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,245	3,321	1,075
合計		2,575	3,573	998

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額803百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,349	-	351
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,349	-	351

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	438	140	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	438	140	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	862	-	18
	為替予約取引 買建 米ドル				
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	2,215	1,255	(注)2.
合 計			7,261	1,255	228

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理のうち対象が長期借入金の場合は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	1,205	-	2
	為替予約取引 買建 米ドル				
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	1,255	295	(注)2.
合 計			10,142	295	75

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理のうち対象が長期借入金の場合は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	46,134	27,729	450
金利スワップの 特例処理	変動受取・固定支払	長期借入金	93	31	(注)2.
合 計			46,228	27,760	450

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	46,129	35,237	450
金利スワップの 特例処理	変動受取・固定支払	長期借入金	31	-	(注)2.
合 計			46,160	35,237	450

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、2007年3月に両制度を廃止しました。廃止時までの勤務期間に対応する退職金については、旧規程に基づき、将来の退職時に支給することとしております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)及び(株)アートカフェは複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	753百万円
(2) 年金資産	137
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	615
(4) 未認識数理計算上の差異	32
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	582
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	582

当社、及び一部の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっており、一部の連結子会社は原則法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	
(1) 勤務費用	115百万円
(2) 利息費用	1百万円
(3) 期待運用収益(減算)	0百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
(5) 外食産業ジェフ厚生年金に対する会社拠出額	38百万円
退職給付費用	159百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	119,690百万円
年金財政計算上の給付債務の額	135,478百万円
差引額	15,788百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.52%

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、2007年3月に両制度を廃止しました。廃止時までの勤務期間に対応する退職金については、旧規程に基づき、将来の退職時に支給することとしております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)は、複数事業主制度による企業年金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

期首における退職給付債務	404百万円
勤務費用	39
利息費用	4
数理計算上の差異の当期発生額	53
退職給付の支払額	50
その他	21
期末における退職給付債務	322

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

期首における年金資産	137百万円
期待運用収益	1
数理計算上の差異の当期発生額	8
事業主からの拠出額	30
退職給付の支払額	23
その他	21
期末における年金資産	132

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	322百万円
年金資産	132百万円
	189百万円
非積立型制度の退職給付債務	390百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580百万円
退職給付に係る負債	580百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580百万円

（注）簡便法を使用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	113百万円
利息費用	4
期待運用収益	1
数理計算上の差異の当期の費用処理額	22
確定給付制度に係る退職給付費用	138

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	50百万円
合計	50百万円

(6)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	44%
株式	31%
債券	21%
その他	4%
合計	100%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に処理しております。複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額（退職給付費用）は、28百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況（2014年3月31日現在）

年金資産の額	142,236百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,632百万円
差引	5,396百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合 0.43%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金と繰越不足金とを相殺した不足金(6,209百万円)です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	567百万円	476百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	340	-
退職給付に係る負債	-	355
未払事業税	320	205
未確定債務否認	313	428
減価償却超過額	3,325	3,243
減損損失	335	332
資産除去債務	472	494
税務上の繰越欠損金	6,020	3,371
繰延ヘッジ損失	161	169
有価証券評価差額金	363	370
その他	2,466	2,492
評価性引当金	8,810	5,413
繰延税金資産合計	5,876	6,526
繰延税金負債		
商標権	1,271	1,195
資産除去債務に対応する費用	278	276
土地評価差額	316	26
その他	719	1,193
繰延税金負債合計	2,586	2,693
繰延税金資産(負債)の純額	3,290	3,833

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,615百万円	1,374百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,326	2,749
流動負債 - その他	90	28
固定負債 - その他	562	261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.5
住民税均等割	3.8	7.6
のれん償却	2.7	5.5
連結納税制度導入に伴う影響	-	4.8
評価性引当金の増減額	11.0	18.7
過年度法人税等	2.7	-
その他	2.7	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	70.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(株式交換)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社である株式会社日本リテールホールディングス(株式交換完全親会社)及び株式会社マルヤ(株式交換完全子会社)

事業の内容

株式会社日本リテールホールディングス

当社グループにおける小売事業の統括及び推進

株式会社マルヤ

食料品を中心としたスーパーマーケットチェーン

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称の変更はありません。

(3) 効力発生日(企業結合日)

2014年3月26日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内における小売事業の人的、物的、情報の連携強化を進め、機動的なグループ戦略による更なるグループシナジーの実現を目指すとともに、両社が互いに成長しながら、一体となって小売事業を展開していくことにより、両社の企業価値向上のみならず、当社グループ企業価値の更なる向上を図るため、2014年3月26日に株式会社マルヤの株主が有する普通株式を1株当たり200円の金銭のみを対価として当社の100%子会社である株式会社日本リテールホールディングスに移転する株式交換を実行しました。

なお、企業結合契約において、条件付取得対価は、規定されておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得金額	4,635百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26百万円
取得原価		4,661百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

220百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回っているため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間(取得から主に20年)とし、割引率は主に1.6~2.1%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
期首残高	1,267百万円	1,609百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83	118
時の経過による調整額	38	42
資産除去債務の履行による減少額	20	11
その他増減額(は減少)	241	10
期末残高	1,609	1,769

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

当社グループは、(株)日本リテールホールディングスを設立し、小売事業の一層の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「フード事業」の単一セグメントから、「外食事業」及び「小売事業」の2区分に変更しております。

なお前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため記載しておりません。

また前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	434,197	34,180	468,377	-	468,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	18	782	782	-
計	434,961	34,198	469,159	782	468,377
セグメント利益又は損失 ()	9,307	1,203	8,103	30	8,134
その他の項目					
減価償却費	15,172	287	15,459	-	15,459
のれん償却額	938	35	973	-	973

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額30百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.のれんの未償却残高は、13,443百万円となっております。

4.セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	外食事業	小売事業	
減損損失	787	30	818

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

当連結会計年度において、142百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、小売事業において事業買収を行ったことによるものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
1 株当たり純資産額	351.83円	462.23円
1 株当たり当期純利益金額	41.77円	9.01円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,058	1,103
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,058	1,103
期中平均株式数 (株)	121,076,640	122,477,754

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社ゼンショーは、地域密着型の組織設計を行い、社員、クルーの働きやすい環境を整え、店舗のサービス水準をあげることで店舗運営の安定化を図るために、2014年 6月 2日付で株式会社ゼンショーにおけるすき家の店舗運営事業の一部を新設分割しました。

当該会社分割の概要は以下のとおりです。

1. 対象となった事業の内容及び企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

すき家の店舗運営事業の一部

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ゼンショーを分割会社とし、株式会社北日本すき家、株式会社関東すき家、株式会社東京すき家、株式会社中部すき家、株式会社関西すき家、株式会社中四国すき家、株式会社九州すき家を承継会社とする新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

地域密着型の組織設計を行い、社員、クルーの働きやすい環境を整え、店舗のサービス水準をあげることで店舗運営の安定化を図るため、店舗資産は当社から上記新設子会社に賃貸すると共に、店舗運営のサポートを行っていきます。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ゼンショーホールディングス	第8回無担保社債	2009年 8月21日	450 (300)	150 (150)	1.04	-	2014年 8月21日
㈱ゼンショーホールディングス	第9回無担保社債	2010年 3月26日	400 (200)	200 (200)	0.79	-	2015年 3月26日
㈱ゼンショーホールディングス	第10回無担保社債	2010年 9月30日	323 (70)	254 (70)	0.80	-	2017年 9月29日
㈱ゼンショーホールディングス	第11回無担保社債	2011年 2月28日	420 (140)	280 (140)	0.89	-	2016年 2月26日
㈱ゼンショーホールディングス	第12回無担保社債	2011年 7月29日	4,200 (1,200)	3,000 (1,200)	0.44	-	2016年 7月29日
㈱ゼンショーホールディングス	第13回無担保社債	2011年 7月29日	1,580 (280)	1,300 (280)	0.99	-	2018年 7月27日
㈱ゼンショーホールディングス	第14回無担保社債	2011年 12月30日	2,400 (600)	1,800 (600)	0.44	-	2016年 12月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第15回無担保社債	2012年 2月29日	1,600 (400)	1,200 (400)	0.71	-	2017年 2月28日
㈱ゼンショーホールディングス	第16回無担保社債	2012年 6月29日	4,500 (1,000)	3,500 (1,000)	0.50	-	2017年 6月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第17回無担保社債	2012年 6月29日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.50	-	2017年 6月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第18回無担保社債	2012年 9月28日	2,700 (600)	2,100 (600)	0.68	-	2017年 9月29日
㈱ゼンショーホールディングス	第19回無担保社債	2012年 12月27日	3,000 (600)	2,400 (600)	0.50	-	2017年 12月28日
㈱ゼンショーホールディングス	第20回無担保社債	2013年 1月30日	3,000 (600)	2,400 (600)	0.65	-	2018年 1月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第1回公募債	2013年 11月28日	- (-)	5,000 (-)	0.85	-	2016年 11月30日
合計	-	-	25,573 (5,990)	24,584 (5,840)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,840	5,490	9,750	3,324	180

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,876	6,113	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,270	34,521	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,658	2,273	2.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,522	81,857	0.96	2015年4月～ 2020年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,340	7,252	3.08	2015年4月～ 2034年3月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	7,000	5,000	0.28	-
合計	129,668	137,018	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,957	18,769	25,260	11,825
リース債務	1,883	936	573	311

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	109,302	227,649	347,782	468,377
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,553	3,735	5,106	6,248
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	66	404	717	1,103
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.55	3.34	5.92	9.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.55	2.79	2.58	3.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,697	32,973
売掛金	1 16,097	1 18,203
商品及び製品	1,689	1,831
原材料及び貯蔵品	47	86
前払費用	2,259	2,519
前払家賃	1,131	924
繰延税金資産	336	216
未収入金	1 3,176	1 7,162
未収消費税等	908	22
短期貸付金	1 84,958	1 96,730
1年内回収予定の長期貸付金	0	0
未収還付法人税等	-	374
その他	359	119
流動資産合計	119,663	161,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,686	10,730
減価償却累計額	3,705	4,190
建物(純額)	6,981	6,539
構築物	110	110
減価償却累計額	34	42
構築物(純額)	75	68
機械及び装置	964	1,015
減価償却累計額	335	426
機械及び装置(純額)	628	588
車両運搬具	4	9
減価償却累計額	4	5
車両運搬具(純額)	0	4
工具、器具及び備品	1,844	1,971
減価償却累計額	1,190	1,347
工具、器具及び備品(純額)	653	624
土地	4,037	4,091
リース資産	3,090	4,105
減価償却累計額	285	440
リース資産(純額)	2,805	3,664
建設仮勘定	74	83
有形固定資産合計	15,257	15,664
無形固定資産		
商標権	7	17
借地権	83	83
電話加入権	82	82
ソフトウェア	816	869
無形固定資産合計	989	1,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529	2,541
関係会社株式	24,084	29,102
関係会社出資金	1,431	2,925
関係会社長期貸付金	13,174	13,773
長期貸付金	7	7
長期前払費用	170	102
長期前払家賃	2 17,594	16,972
繰延税金資産	713	427
差入保証金	16,078	17,167
保険積立金	101	105
その他	58	37
投資その他の資産合計	75,944	83,162
固定資産合計	92,192	99,880
繰延資産		
株式交付費	0	93
社債発行費	194	130
繰延資産合計	194	223
資産合計	212,050	261,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 15,515	1 17,784
短期借入金	1 6,036	1 8,062
短期社債	7,000	5,000
1年内償還予定の社債	5,990	5,840
1年内返済予定の長期借入金	26,965	26,515
リース債務	124	168
未払金	1,024	1,074
未払費用	675	532
未払法人税等	269	-
未払事業所税	13	14
前受金	1,958	2,166
預り金	58	55
賞与引当金	452	351
デリバティブ債務	-	21
その他	52	75
流動負債合計	66,138	67,663
固定負債		
社債	19,583	18,744
長期借入金	59,345	76,030
リース債務	2,953	3,877
退職給付引当金	133	183
預り保証金	1 34,297	1 36,630
デリバティブ債務	365	410
その他	343	343
固定負債合計	117,022	136,219
負債合計	183,160	203,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	23,470
資本剰余金		
資本準備金	10,012	23,392
その他資本剰余金	375	375
資本剰余金合計	10,387	23,767
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	6,277	8,035
利益剰余金合計	9,357	11,116
自己株式	20	20
株主資本合計	29,814	58,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688	668
繰延ヘッジ損益	235	277
評価・換算差額等合計	924	946
純資産合計	28,890	57,387
負債純資産合計	212,050	261,269

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	2 196,364	2 212,068
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	969	1,689
当期商品及び原材料仕入高	181,130	198,989
当期製品製造原価	3,733	4,123
合計	185,832	204,801
商品及び原材料期末たな卸高	1,689	1,831
売上原価合計	2 184,142	2 202,970
売上総利益	12,222	9,097
販売費及び一般管理費	1 7,903	1 7,748
営業利益	4,319	1,348
営業外収益		
受取利息	2 1,290	2 1,477
受取配当金	2 1,967	2 2,058
為替差益	555	563
雑収入	83	156
営業外収益合計	3,896	4,256
営業外費用		
支払利息	1,141	1,099
社債利息	224	226
雑損失	363	366
営業外費用合計	1,729	1,691
経常利益	6,486	3,913
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	2, 3 870
その他	5	40
特別利益合計	5	911
特別損失		
固定資産除却損	4 2	4 2
投資有価証券売却損	351	-
関係会社株式評価損	5 3,561	-
賃貸借契約解約損	-	6 41
その他	84	63
特別損失合計	4,000	107
税引前当期純利益	2,491	4,717
法人税、住民税及び事業税	1,456	602
法人税等調整額	18	419
法人税等合計	1,474	1,021
当期純利益	1,016	3,695

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,089	10,012	375	10,387	80	7	3,000	7,190	10,278
当期変動額									
剰余金の配当								1,937	1,937
特別償却準備金の取崩						7		7	-
当期純利益								1,016	1,016
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	-	913	920
当期末残高	10,089	10,012	375	10,387	80	-	3,000	6,277	9,357

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20	30,735	1,105	628	1,734	29,001
当期変動額						
剰余金の配当		1,937				1,937
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		1,016				1,016
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			416	393	809	809
当期変動額合計	0	921	416	393	809	111
当期末残高	20	29,814	688	235	924	28,890

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,089	10,012	375	10,387	80	3,000	6,277	9,357
当期変動額								
新株の発行	13,380	13,380		13,380				
剰余金の配当							1,937	1,937
当期純利益							3,695	3,695
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	13,380	13,380	-	13,380	-	-	1,758	1,758
当期末残高	23,470	23,392	375	23,767	80	3,000	8,035	11,116

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20	29,814	688	235	924	28,890
当期変動額						
新株の発行		26,760				26,760
剰余金の配当		1,937				1,937
当期純利益		3,695				3,695
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19	42	22	22
当期変動額合計	0	28,519	19	42	22	28,496
当期末残高	20	58,333	688	277	946	57,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で定額法により償却

(2) 社債発行費

償還までの期間で定額法により償却

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

旧退職金規定（2007年3月廃止）に基づく従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入債務に対し、金利変動のリスクをヘッジするものであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
流動資産		
売掛金	16,027百万円	18,129百万円
未収入金	2,608	6,606
短期貸付金	84,897	96,632
流動負債		
買掛金	6,801	7,898
短期借入金	4,536	3,062
固定負債		
預り保証金	33,881	36,088

2 偶発債務

前事業年度(2013年3月31日)

3,609百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち2,531百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。

なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は197百万円であります。

当事業年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入債務等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
(株)はま寿司(リース残高)	87百万円	(株)はま寿司(リース残高) 51百万円
(株)華屋与兵衛(借入債務)	93	(株)マルヤ(買掛金) 54
Catalina Restaurant Group Inc. (借入債務)	590	(株)華屋与兵衛(借入債務) 31
Catalina Restaurant Group Inc. (リース残高)	554	Catalina Restaurant Group Inc. (借入債務) 1,623
泉盛餐飲(上海)有限公司(借入債務)	103	Catalina Restaurant Group Inc. (リース残高) 426
計	1,429	泉盛餐飲(上海)有限公司(借入債務) 113
		計 2,299

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

前事業年度（2013年3月31日）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額	19,900百万円
借入実行残高	1,500
差引額	18,400

当事業年度（2014年3月31日）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額	19,900百万円
借入実行残高	5,000
差引額	14,900

5 財務制限条項

運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約及び(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	16,850百万円	6,000百万円

イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

事業資金のため(株)日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
借入実行残高	10,770百万円	10,570百万円

イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

事業資金のため(株)三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
借入実行残高	2,600百万円	2,000百万円

イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.0%、当事業年度0.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100.0%、当事業年度100.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給与手当	2,214百万円	2,134百万円
賞与引当金繰入額	302	189
法定福利費	409	412
支払手数料	619	644
地代家賃	598	637
減価償却費	321	303

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	195,443百万円	210,509百万円
売上原価	71,675	79,221
受取利息	1,289	1,476
受取配当金	1,889	2,010
関係会社株式売却益	-	870

- 3 関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(株)マルヤ	- 百万円	870百万円
計	-	870

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
工具器具備品	2	-
機械及び装置	-	0
計	2	2

5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
Zensho America Corporation株式	3,561百万円	- 百万円

6 賃貸借契約解約損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
リース物件契約解約費用等	- 百万円	41百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2013年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	17,617	22,989	5,371
関連会社株式	-	-	-
合計	17,617	22,989	5,371

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,466

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	14,841	23,187	8,345
関連会社株式	-	-	-
合計	14,841	23,187	8,345

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,260

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年 3月31日)	当事業年度 (2014年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	171百万円	125百万円
減損損失	57	55
未払事業税	85	8
固定資産減価償却超過額	8	7
関係会社株式評価損	5,358	5,339
役員退職慰労引当金	122	122
その他有価証券評価差額金	381	370
繰延ヘッジ損失	130	154
投資損失引当金	184	184
その他	122	157
評価性引当金	5,572	5,572
繰延税金資産合計	1,050	953
繰延税金負債		
関係会社株式売却益	-	310
繰延税金負債合計	-	310
繰延税金資産の純額	1,050	643

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年 3月31日)	当事業年度 (2014年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.6	15.6
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当金の増減額	51.0	-
過年度法人税等	13.8	-
繰越欠損金引継	-	4.9
その他	3.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2	21.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号) が2014年 3月31日に公布され、2014年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額) 及び当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,686	76	32	10,730	4,190	515	6,539
構築物	110	-	-	110	42	7	68
機械及び装置	964	51	-	1,015	426	91	588
車両運搬具	4	4	-	9	5	1	4
工具、器具及び備品	1,844	191	64	1,971	1,347	228	624
土地	4,037	53	-	4,091	-	-	4,091
リース資産	3,090	1,052	38	4,105	440	189	3,664
建設仮勘定	74	343	334	83	-	-	83
有形固定資産計	20,813	1,773	469	22,116	6,452	1,033	15,664
無形固定資産							
商標権	9	10	-	19	2	0	17
借地権	83	-	-	83	-	-	83
電話加入権	82	-	-	82	-	-	82
ソフトウェア	2,119	370	-	2,490	1,620	317	869
無形固定資産計	2,295	380	-	2,675	1,622	317	1,052
繰延資産							
株式交付費	95	96	-	192	98	2	93
社債発行費	357	22	-	379	249	86	130
繰延資産計	453	118	-	571	347	89	223

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産

新店投資

1.052百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	452	719	820	-	351
退職給付引当金	133	56	7	-	183
投資損失引当金 (注) 1	516	-	-	-	516

(注) 1. 関係会社株式の金額から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zensho.co.jp

株主に対する特典	<p>贈呈基準</p> <p>毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された株主を対象に、全国のゼンショーグループ取扱店舗で使用できる食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 100株以上300株未満 1,000円分([500円券2枚]×1冊)年2回、優待券を贈呈 ・ 300株以上500株未満 3,000円分([500円券6枚]×1冊)年2回、優待券を贈呈、代替品交換可 ・ 500株以上1,000株未満 6,000円分([500円券6枚]×2冊)年2回、優待券を贈呈、代替品交換可 ・ 1,000株以上5,000株未満 12,000円分([500円券6枚]×4冊)年2回、優待券を贈呈、代替品交換可 ・ 5,000株以上一律 30,000円分([500円券6枚]×10冊)年2回、優待券を贈呈、代替品交換可 <p>代替品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定められた期限内に未使用で最新のご優待券(切り離し無効)を返送することで、優待券3,000円分につき、「すき家牛丼の具」などの商品1セットと交換が可能。 <p>取扱店舗</p> <table border="0"> <tr><td>・ 牛丼チェーン</td><td>「すき家」</td></tr> <tr><td>・ 丼ぶりと京風うどん</td><td>「なか卯」</td></tr> <tr><td>・ スタンダードレストラン</td><td>「ココス」</td></tr> <tr><td>・ ハンバーグ&ステーキ</td><td>「ビッグボーイ」</td></tr> <tr><td>・ ハンバーグ&ステーキ</td><td>「ヴィクトリアステーション」</td></tr> <tr><td>・ パスタ専門店</td><td>「ジョリーパスタ」</td></tr> <tr><td>・ 和食レストラン</td><td>「華屋与兵衛」</td></tr> <tr><td>・ 和食を気軽に</td><td>「和食よへい」</td></tr> <tr><td>・ メキシカンレストラン</td><td>「エルトリート」</td></tr> <tr><td>・ 自家製うどん</td><td>「久兵衛屋」</td></tr> <tr><td>・ 回転寿司</td><td>「はま寿司」</td></tr> <tr><td>・ 焼肉・しゃぶしゃぶ</td><td>「牛庵」</td></tr> <tr><td>・ 焼肉倶楽部</td><td>「いちばん」</td></tr> <tr><td>・ ファミリー焼肉レストラン</td><td>「宝島」</td></tr> </table> <p>一部ご利用いただけない店舗があります。</p>	・ 牛丼チェーン	「すき家」	・ 丼ぶりと京風うどん	「なか卯」	・ スタンダードレストラン	「ココス」	・ ハンバーグ&ステーキ	「ビッグボーイ」	・ ハンバーグ&ステーキ	「ヴィクトリアステーション」	・ パスタ専門店	「ジョリーパスタ」	・ 和食レストラン	「華屋与兵衛」	・ 和食を気軽に	「和食よへい」	・ メキシカンレストラン	「エルトリート」	・ 自家製うどん	「久兵衛屋」	・ 回転寿司	「はま寿司」	・ 焼肉・しゃぶしゃぶ	「牛庵」	・ 焼肉倶楽部	「いちばん」	・ ファミリー焼肉レストラン	「宝島」
・ 牛丼チェーン	「すき家」																												
・ 丼ぶりと京風うどん	「なか卯」																												
・ スタンダードレストラン	「ココス」																												
・ ハンバーグ&ステーキ	「ビッグボーイ」																												
・ ハンバーグ&ステーキ	「ヴィクトリアステーション」																												
・ パスタ専門店	「ジョリーパスタ」																												
・ 和食レストラン	「華屋与兵衛」																												
・ 和食を気軽に	「和食よへい」																												
・ メキシカンレストラン	「エルトリート」																												
・ 自家製うどん	「久兵衛屋」																												
・ 回転寿司	「はま寿司」																												
・ 焼肉・しゃぶしゃぶ	「牛庵」																												
・ 焼肉倶楽部	「いちばん」																												
・ ファミリー焼肉レストラン	「宝島」																												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1の項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）2013年6月21日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2013年6月21日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）2013年8月8日関東財務局長に提出。

（第32期第2四半期）（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）2013年11月12日関東財務局長に提出。

（第32期第3四半期）（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）2014年2月3日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2013年12月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2014年1月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

2014年1月22日関東財務局長に提出

2013年12月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

2014年1月29日関東財務局長に提出

2014年1月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2013年7月22日関東財務局長に提出

(7)訂正発行登録書

2013年8月9日関東財務局長に提出

2013年11月12日関東財務局長に提出

2013年12月24日関東財務局長に提出

2014年1月22日関東財務局長に提出

2014年1月29日関東財務局長に提出

2014年2月3日関東財務局長に提出

(8)発行登録追補書類及びその添付書類

2013年11月22日関東財務局長に提出

(9)有価証券届出書及びその添付書類

（一般募集による増資）

2014年2月25日関東財務局長に提出

（第三者割当による増資）

2014年2月25日関東財務局長に提出

(10)有価証券届出書の訂正届出書

2014年3月5日関東財務局長に提出

2014年2月25日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。

2014年3月5日関東財務局長に提出

2014年2月25日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月24日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	仲 澤 孝 宏
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 真 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンショーホールディングスの2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼンショーホールディングスが2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月24日

株式会社ゼンショーホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	仲澤 孝宏
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2013年4月1日から2014年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングスの2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。